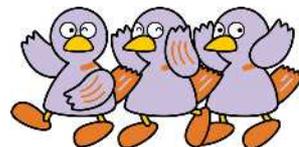


2015年3月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



埼玉県のマスコット コバトン

【巻頭特集】 県内経済人コメント



長期金利の推移を見ると、1月の半ばまでは0.2%程度まで下が
り続けた後、上昇傾向にあるように見えます。この原因としては、日
銀がこれ以上金利を下げるのは難しいのではないかとこの考えが市場
参加者の間で広がっている可能性や、下落傾向にあった原油価格が落
ち着いてきて、インフレ期待が高まった可能性などが指摘されていま
す。今後もこの傾向が続くとすると、資金調達コストの上昇などさま
ざまな影響が出るかもしれません。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



関東経済産業局は昨年12月の管内経済の総括判断を、14ヶ月連
続して「持ち直している」としましたが、懸念材料として、国内景気
の失速、円安を背景とした原材料価格の上昇等があります。特に円安
については、80円台の円高から104円程度の円安であれば、許容
できる円安といえますが、120円となると異常な円安と言ってよい
と思いますし、中小企業にとっては克服できない円安と言えると思
います。兎に角、調査を見る限りでは、経営環境は好転していると言
えますが、まだまだ、地方の中小企業にとっては厳しい状況が続いて
いるというのが実態ではないでしょうか。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長
さいたま商工会議所 会頭
株式会社佐伯紙工所 代表取締役 佐伯 鋼兵



消費税増税の影響は薄らいたといわれるが、県内非製造業の景況D
Iは1月2月共昨年4月より悪化。景況感は業態によって様々なよう
だ。昨年駆け込み需要で潤った物販店は、反動減で対前年同月比売上
増は難しい状況だが、売上低迷に苦しんできた業態からは、2月売上
は対前年同月比でプラスになり先行きを期待しているとの回答が寄せ
られた。官製ペア春闘の賃上げや商業地の公示価格の上昇で、漸くデ
フレ心理から脱却できることは明るい兆しだ。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内では、乗用車の新車販売台数や新設住宅着工戸数など、一部に
駆け込み需要に伴う反動減の影響が残るものの、公共事業が下支えす
るなか、大型小売店販売額も底堅く推移しており、総じてみれば、景
気は緩やかに持ち直している。

先行きについても、比較的堅調な所得雇用環境を背景に、個人消費
が持ち直しを続けることなどから、景気は徐々に回復のテンポを速め
ていくとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2015年3月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2014年12月～2015年2月の指標を中心に >

緩やかな持ち直しの動きがみられる県経済

生産

弱い動きとなっている

12月の鉱工業生産指数は、90.3（季節調整済値、2010年=100）で、前月比 4.8%と低下した。前年同月比は 7.0%と前年実績を下回った。同出荷指数は84.8で前月比 7.8%と低下した。同在庫指数は、158.2で前月比+1.1%と上昇した。生産活動は弱い動きとなっている。

雇用

緩やかに持ち直している

1月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.81倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.27倍と前月を上回った。雇用失業情勢は緩やかに持ち直している。

物価

横ばいとなっている

1月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月と同水準となった。前年同月比は+2.7%と21か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、横ばいとなっている。

消費

緩やかに持ち直しつつある

1月の家計消費支出は305,523円で、前年同月比 5.4%と前年実績を下回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.4%と前年を上回ったが、店舗調整済（既存店）は前年同月比 0.2%と前年を下回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 14.3%と前年を下回った。消費全体では緩やかに持ち直しつつある。

住宅

弱い動きとなっている

1月の新設住宅着工戸数は4,175戸となり、前年同月比 16.3%と前年実績を下回った。持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。

倒産

低水準にて推移

2月の企業倒産件数は31件で、前年同月比2件減少。負債総額は47億8,200万円となり、前年同月比 24.60%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が1件発生した。

景況判断

全産業で 11.9%ポイントとなる

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成27年1～3月期調査、調査時点：平成27年2月15日）によると、景況判断B S I（現状判断）は全産業で 11.9%ポイントとなっている。

設備投資

26年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成27年1～3月期調査）によると、26年度下期の設備投資計画額は前年同期比 1.1%の減少見込み。26年度通期は、前年比 2.6%の減少見込みとなっている。

景気指数

「埼玉県景気動向指数（平成27年1月分）」が公表延期となったため、掲載いたしません。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

<平成27年3月23日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門に改善がみられるなど 緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善の動きがみられる。
企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっているが、一部に改善の兆しもみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善傾向にある。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行するとともに、政労使の取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域経済も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

また、政府は3月17日に、対日直接投資を一層加速するため、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」を取りまとめた。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

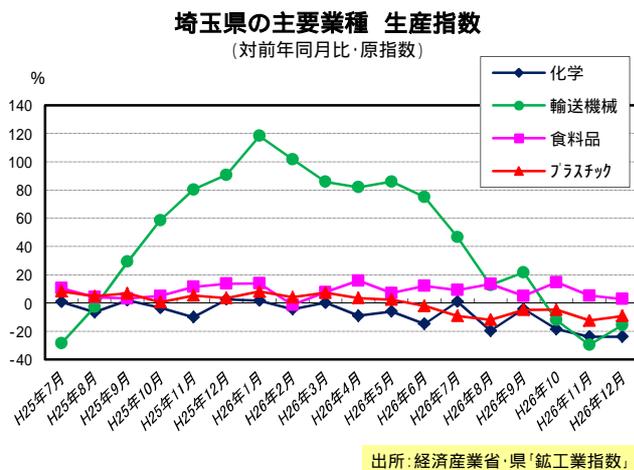
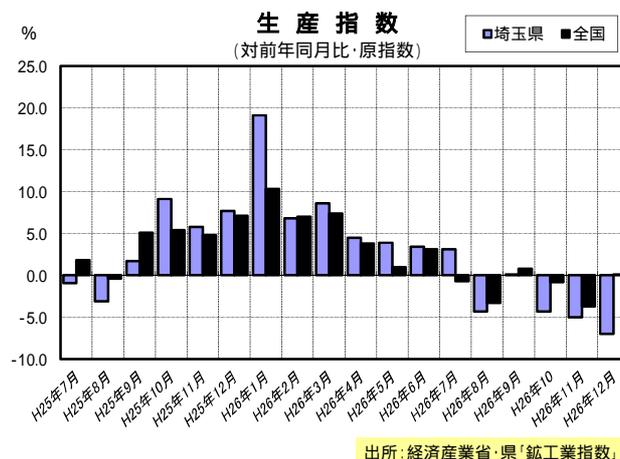
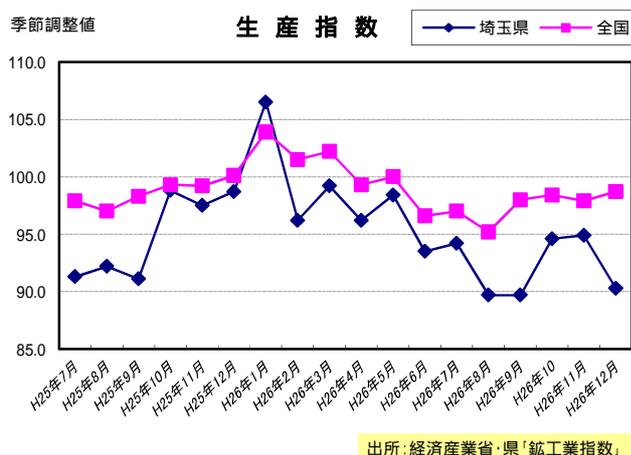
2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

弱い動きとなっている

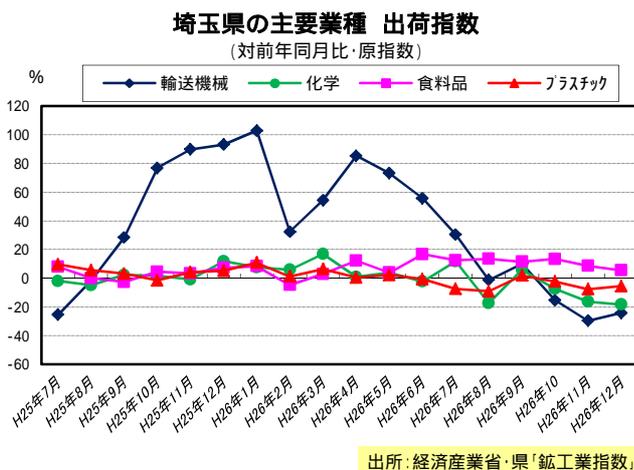
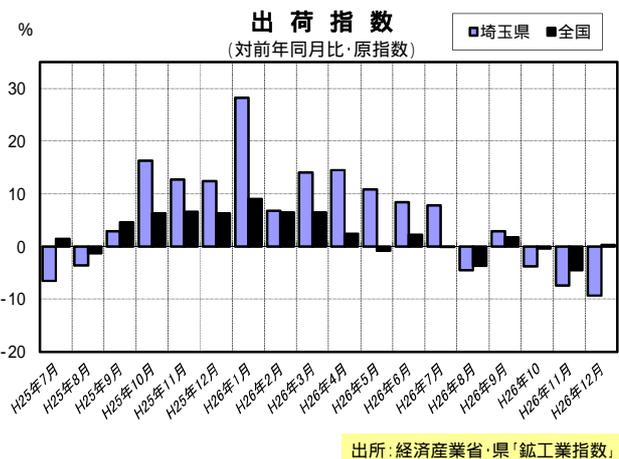
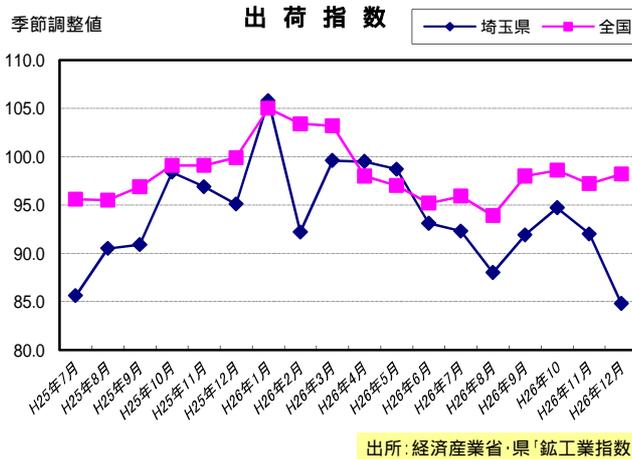
12月の鉱工業生産指数は、90.3（季節調整済値）で、前月比4.8%と低下した。前年同月比では7.0%となり、3か月連続で前年を下回った。前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、化学工業など23業種中12業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業など10業種が低下した（1業種は横ばい）。
生産活動は、弱い動きとなっている。



【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業（22）と鉱業（1）の23業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|-------------|-----------|
| 化学工業 18.1% | 印刷業 6.2% |
| 輸送機械 12.5% | 業務機械 5.5% |
| 食料品 10.3% | 生産機械 5.1% |
| プラスチック 7.3% | その他 35.0% |
- （出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年）

12月の鉱工業出荷指数は84.8（季節調整値）で、前月比7.8%と低下した。前年同月比は9.3%と3か月連続で前年を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、その他製品工業など23業種中7業種が上昇し、生産用機械工業、業務用機械工業など15業種が低下した（1業種は横ばい）。



【出荷のウエイト】

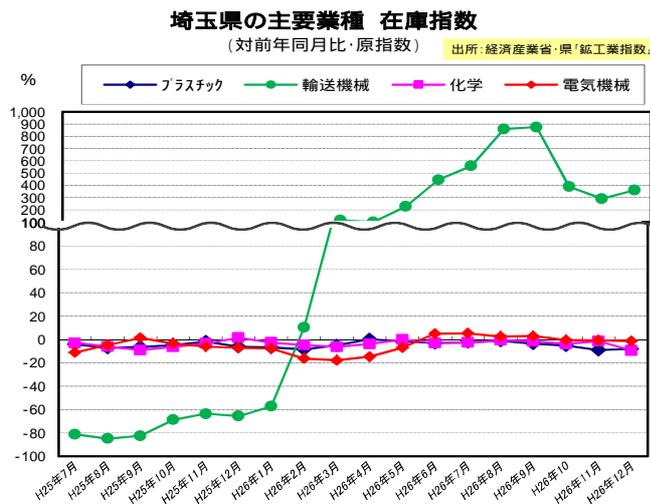
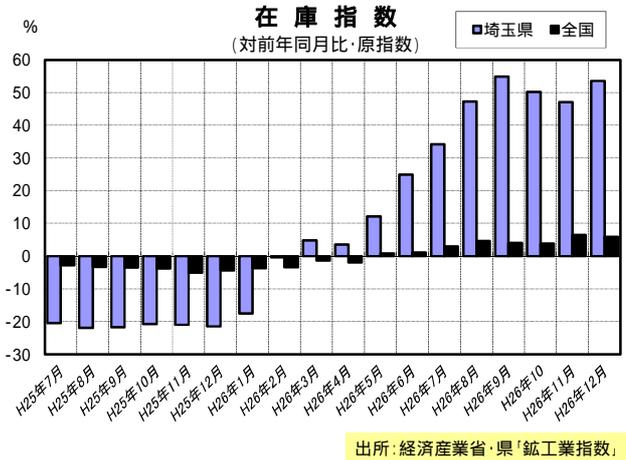
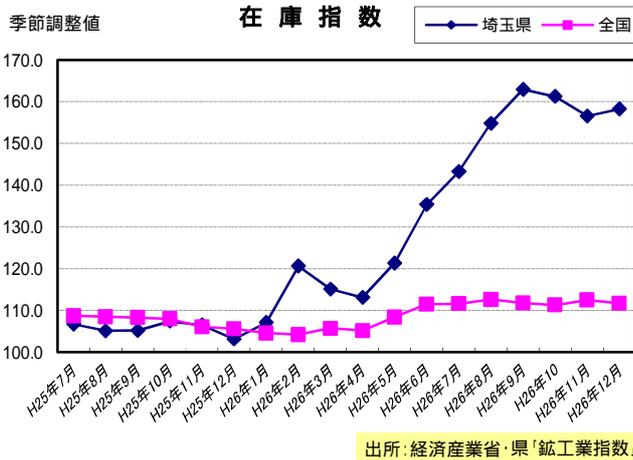
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械24.7% 情報通信5.3%
 - 化学工業13.1% 業務機械4.5%
 - 食料品 8.6% 電気機械4.5%
 - プラスチック 6.2% その他 33.1%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2010年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

12月の鉱工業在庫指数は、158.2（季節調整済値）となり、前月比+1.1%と上昇した。前年同月比は+53.5%と10か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別で見ると、電子部品・デバイス工業、窯業・土石製品工業など20業種中11業種が上昇し、金属製品工業、化学工業など9業種が低下した。



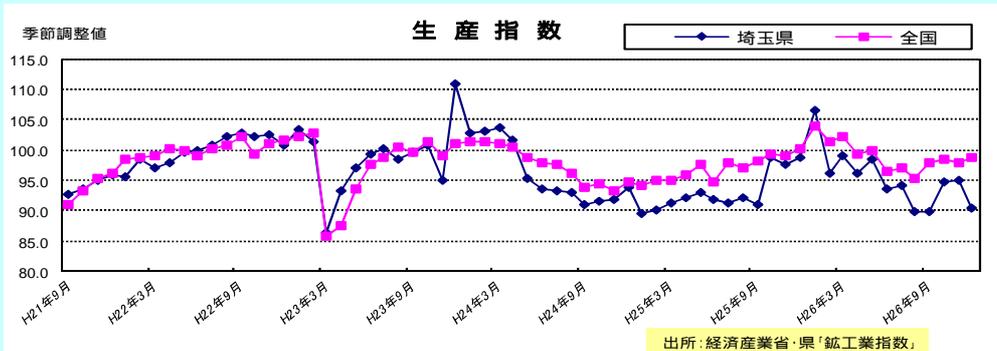
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3%	金属製品 9.4%
輸送機械 12.2%	電子部品 8.3%
化学工業 11.0%	窯業土石 6.2%
電気機械 10.2%	その他 29.4%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2010年)

平成21年9月分からの「鉱工業生産指数」の推移】



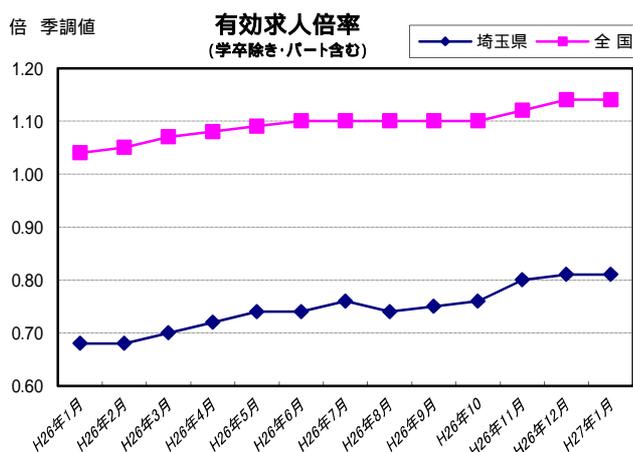
(2) 雇用動向

緩やかに持ち直している

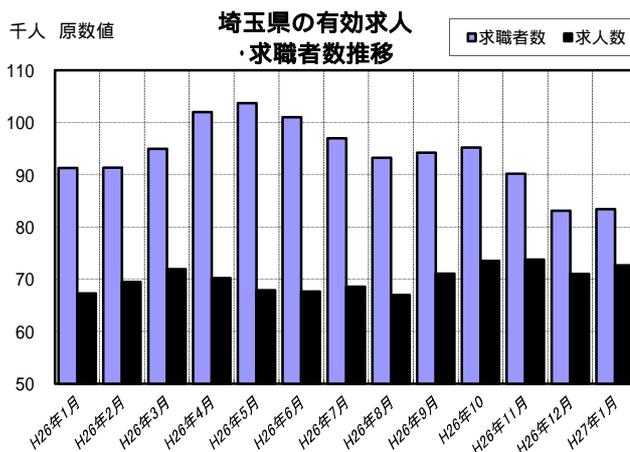
1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.81倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.27倍と前月を上回った。

有効求職者数は83,419人と、56か月連続で前年実績を下回った。

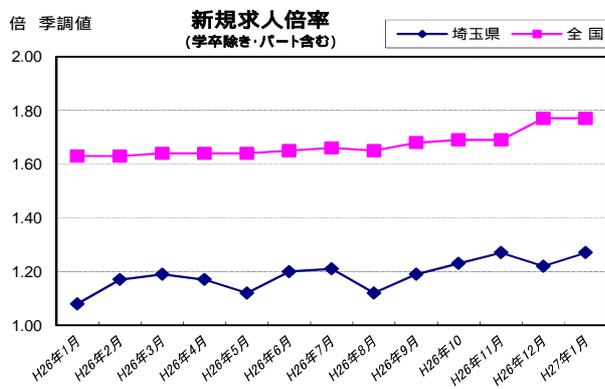
有効求人数は72,595人と、19か月連続で前年実績を上回った。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

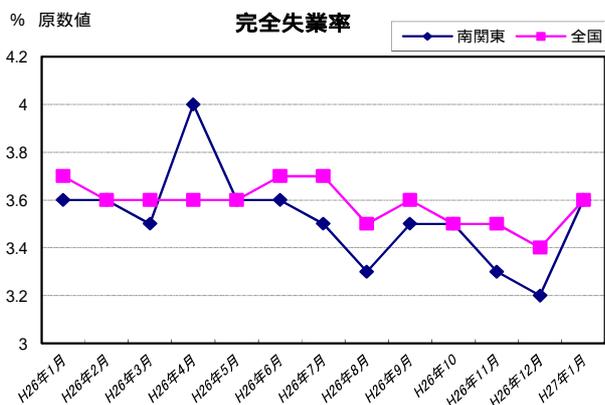


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



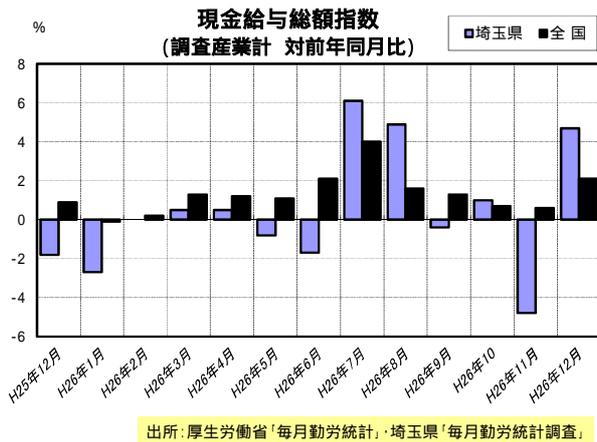
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

1月の新規求人倍率は1.27倍で、前月比+0.05ポイントとなった。
前年同月比は+0.19ポイントとなった。

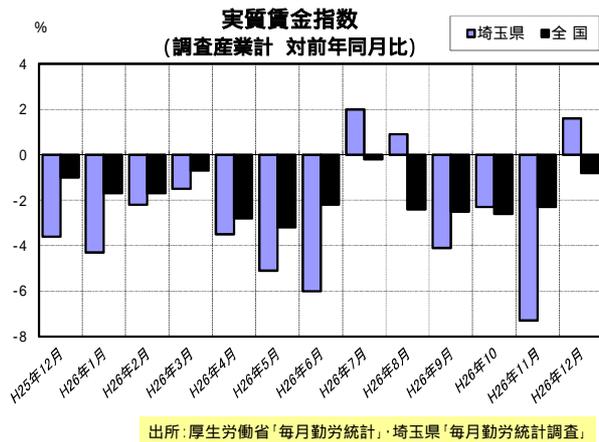


出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

1月の完全失業率(南関東)は3.6%で、3か月ぶりに悪化した。
前年同月と同水準であった。



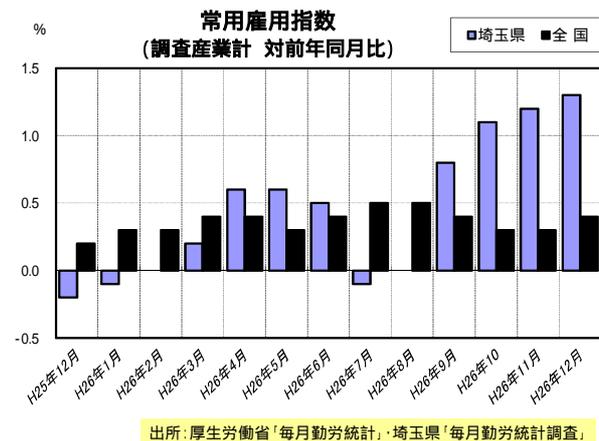
12月の現金給与総額指数(2010年 = 100)は167.5となり、前年同月比 + 4.7%となった。



12月の実質賃金指数(2010年 = 100)は159.1となり、前年同月比 + 1.6%となった。



12月の所定外労働時間(製造業)は17.4時間となり、前年同月比 + 11.6%となった。



12月の常用雇用指数(2010年 = 100)は103.9となり、前年同月比 + 1.3%となった。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

横ばいとなっている

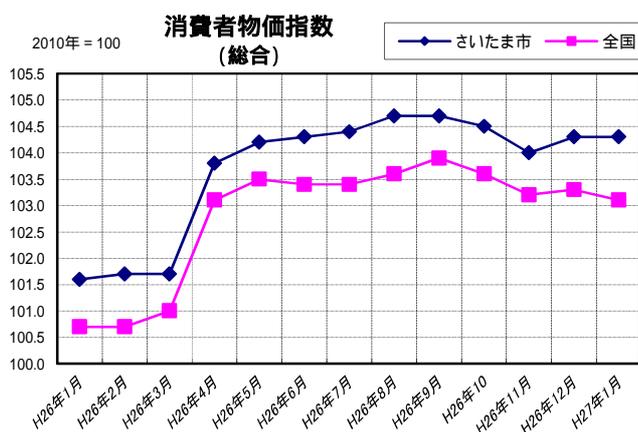
1月の消費者物価指数(さいたま市 2010年=100)は生鮮食品を含む総合で104.3となり、前月と同水準となった。前年同月比は+2.7%と21か月連続で前年実績を上回った。

(なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合では101.4。前月比0.5%、前年同月比+2.1%となった。)

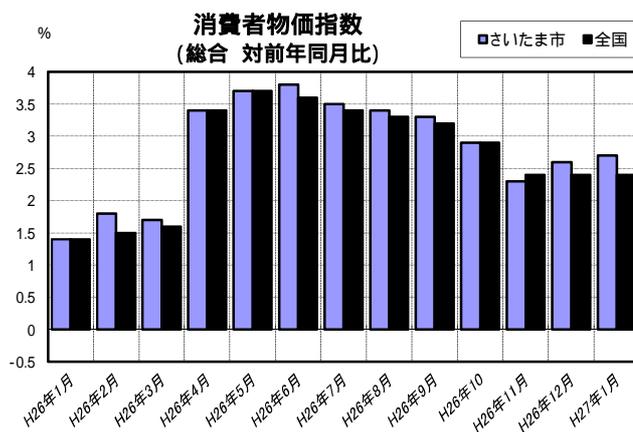
前月比が上昇したのは「食料」、「家具・家事用品」などで、「教養娯楽」などは下落した。

前年比が上昇したのは「食料」、「光熱・水道」、「教養娯楽」などで、下落したものはなかった。

消費者物価は、横ばいとなっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

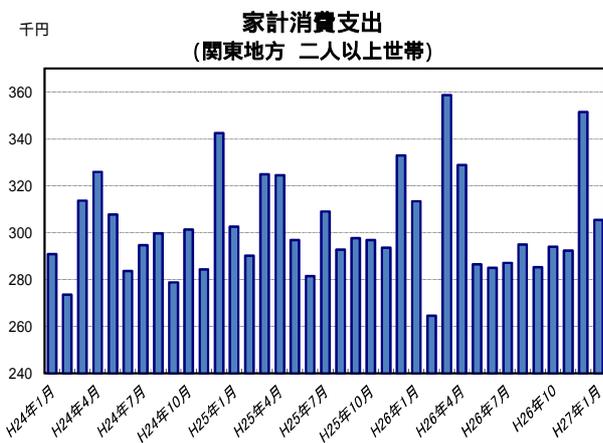
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

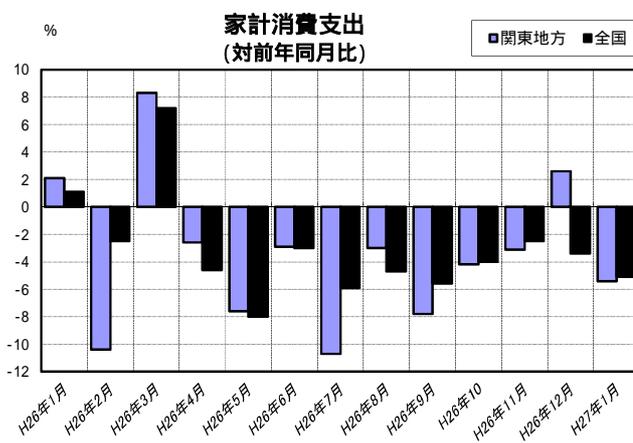
(4) 消費

緩やかに持ち直しつつある

1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、305,523円となり、前年同月比 5.4%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



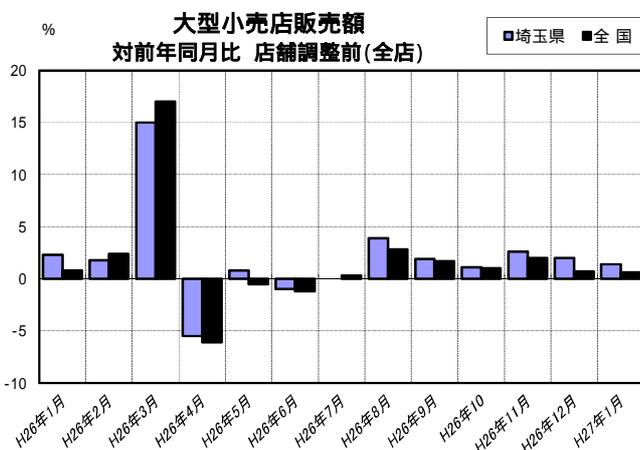
出所：総務省統計局「家計調査報告」



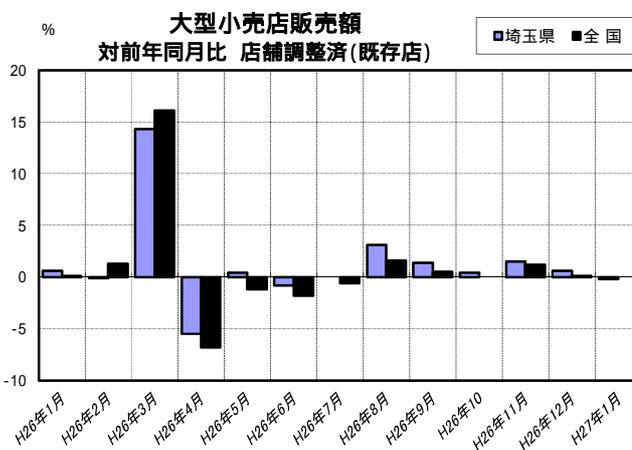
出所：総務省統計局「家計調査報告」

1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、901億円となり、前年同月比+1.4%で6か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 0.2%で6か月ぶりに前年を下回った。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）は同数値）は、「家庭用品」や「衣料品」など大半の品目が前年同月比マイナスとなり、全体では同3.2%と前年を下回った。スーパー（同311店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「身の回り品」が前年同月比プラスとなり、全体では同+3.0%と9か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも店舗調整前（全店）と同様の傾向であり、同+0.8%と9か月連続で前年を上回った。

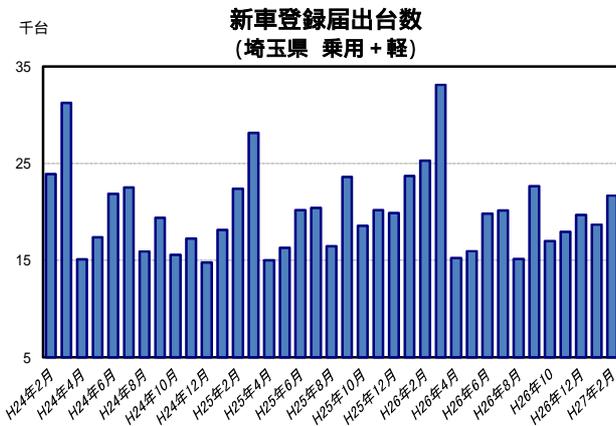


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

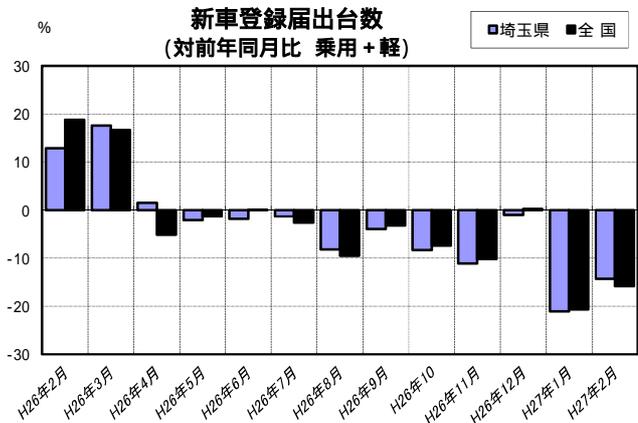


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、21,661台となり、前年同月比14.3%と10か月連続で前年実績を下回った。



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を下回った。大型小売店販売額(店舗調整前の全店)は6か月連続で前年同月を上回ったが、新車登録・届出台数は10か月連続で前年同月を下回った。消費全体では、緩やかに持ち直しつつある。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

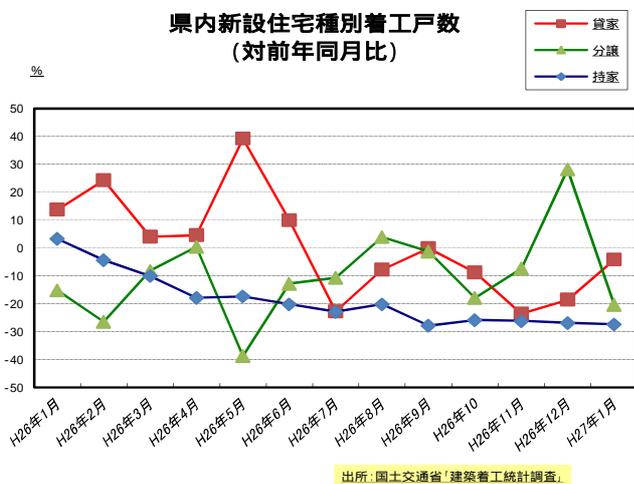
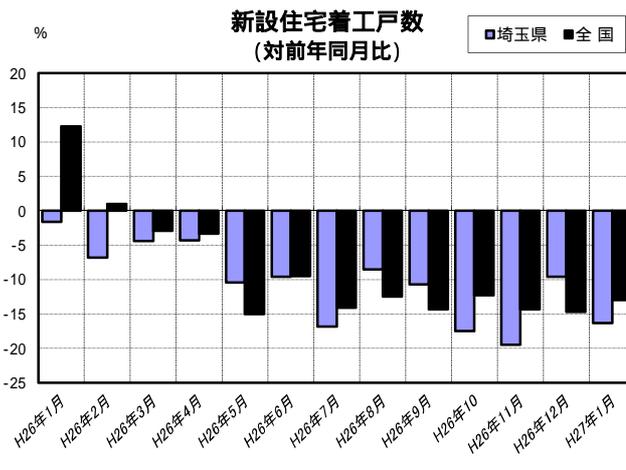
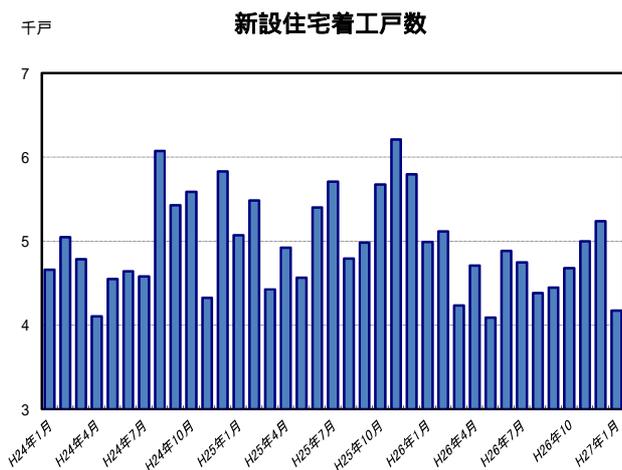
- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

弱い動きとなっている

1月の新設住宅着工戸数は4,175戸となり、前年同月比 16.3%と14か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲の全てにおいて前年実績を下回った。住宅投資は、弱い動きとなっている。



着工戸数を種別で見ると、貸家が7か月連続、分譲が2か月ぶり、持家が12か月連続で前年を下回った。結果、全体では14か月連続で前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

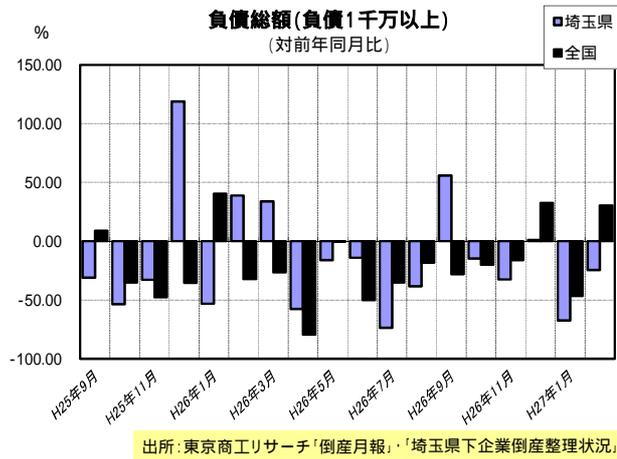
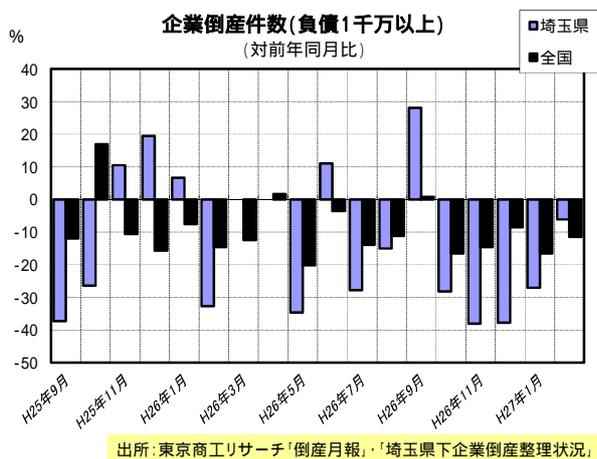
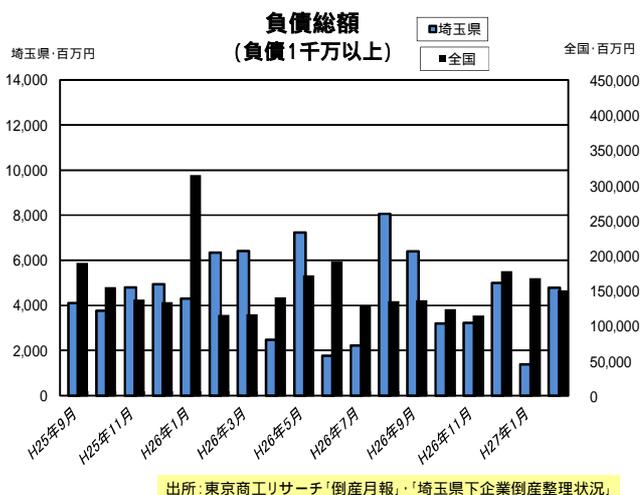
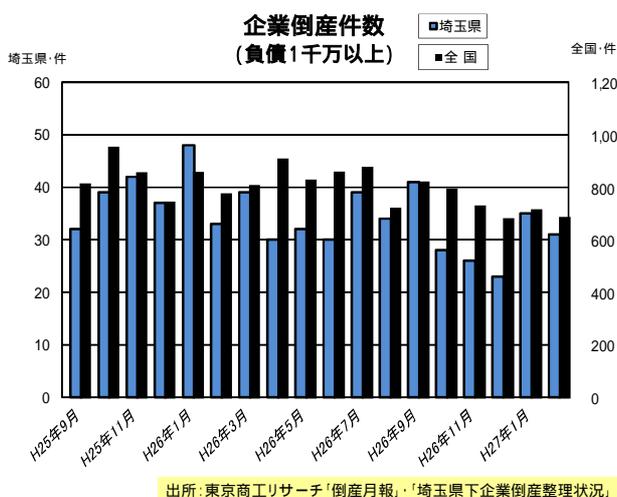
- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

低水準にて推移

2月の企業倒産件数は31件で、前年同月比2件減少。
同負債総額は、47億8,200万円となり、前年同月比24.60%と下回った。負債額10億円以上の大型倒産が1件発生した。
件数・負債総額共に低水準にて推移している。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

景況感

平成27年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で 11.9ポイントとなっている。

これを規模別にみると、大企業は「下降」超に転じ、中堅企業は「上昇」超幅が縮小し、中小企業は「下降」超幅が拡大している。特に、製造業においては「下降」超の割合が増えている。

先行きについては、全産業で見ると、27年4～6月期に「下降」超幅が縮小し、7～9月期に「上昇」超となる見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：ポイント）

	26年10～12月 前回調査	27年1～3月 現状判断	27年4～6月 見通し	27年7～9月 見通し
全規模（全産業）	2.9	11.9(7.0)	5.2(6.7)	0.3
大企業	0.0	4.5(1.5)	6.1(7.4)	15.2
中堅企業	4.4	1.6(2.9)	9.5(2.9)	11.1
中小企業	6.3	18.7(10.1)	7.6(7.7)	1.0
製造業	6.6	16.7(11.0)	3.0(9.6)	7.6
非製造業	9.1	8.7(4.3)	6.7(4.8)	4.6

注：（ ）書は前回（26年10～12月期）調査結果

（回答企業数330社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成27年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、26年度下期の設備投資計画額は、前年同期比 1.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は同 11.2%の増加見込み、非製造業は同 7.4%の減少見込みとなっている。

26年度通期は、前年比 2.6%の減少見込みとなっている。

27年度通期は、同 11.2%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	26年度		27年度通期
	下期	通期	
全規模・全産業	1.1 (0.7)	2.6 (0.9)	11.2
大企業	0.5 (0.8)	2.9 (0.4)	10.1
中堅企業	12.8 (1.0)	8.9 (6.9)	13.9
中小企業	4.6 (40.5)	29.2 (6.2)	30.9
製造業	11.2 (11.5)	1.4 (0.6)	10.0
非製造業	7.4 (8.7)	4.9 (1.1)	11.7

注：() 書は前回(26年10～12月期)調査結果

(回答企業数330社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(1月のデータを中心として)

《管内経済は、緩やかに回復している。》

今月の判断

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに改善している。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、11か月連続で前年同月を下回った。

ポイント

生産活動は、鉱工業生産指数が18業種の全てで上昇したことから、前月比で3か月ぶりの上昇となった。指数の上昇幅も大きく、生産活動には緩やかな持ち直しの動きがみられる。

また、個人消費は、大型小売店販売額が6か月連続で前年を上回ったほか、雇用情勢は、有効求人倍率が3か月連続で上昇するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに回復している。

今後については、原材料やエネルギー価格の動向や、為替の変動が国内経済に与える影響について注視する必要がある。

鉱工業生産活動

輸送機械工業、生産用機械工業、電気機械工業等の全業種で生産増となったことから、鉱工業生産指数は3か月ぶりの上昇となった。

輸送機械工業や生産用機械工業等で北米やアジア向け輸出が増加しているなど、このところ生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

個人消費

大型小売店販売額は6か月連続で前年を上回った。1月は前年に比べて土曜日が1日多かったこともあり「飲食料品」が好調だったほか、高額商品の動きが良かった「その他の商品」や「身の回り品」などが好調だった。コンビニエンスストア販売額は、23か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動から、3車種全てで前年を下回り、3車種合計でも10か月連続で前年を下回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）は2か月ぶりに低下したものの、先行き判断DI（家計動向関連）は2か月連続で上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月連続で上昇し、新規求人倍率も5か月ぶりの低下となった。南関東の完全失業率（原数値）は横ばいで推移したものの、事業主都合離職者数は減少を続けるなど、雇用情勢は緩やかに改善している。

新規求人数（原数値）を産業別にみると、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などで前年を上回り、全産業の合計でも2か月連続で前年を上回った。

主要指標の動向（1月）

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、前月比+5.7%と3か月ぶりの上昇、出荷指数は同+5.8%と2か月ぶりの上昇、在庫指数は同+0.9%と2か月ぶりの上昇となった。

1月 鉱工業生産指数：98.8、前月比+5.7% 出荷指数：97.4、同+5.8% 在庫指数103.4、同+0.9%

平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

（1）大型小売店販売額は、6か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は6か月連続で前年同月を上回り、スーパーは6か月連続で前年同月を上回った。

1月 大型小売店販売額：7,332億円、既存店前年同月比+0.2%

百貨店販売額：2,877億円、同 +0.0%

スーパー販売額：4,455億円、同 +0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、23か月連続で前年同月を上回った。

1月 コンビニエンスストア販売額：3,791億円、全店前年同月比+6.4%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車のすべてが減少したことから、10か月連続で前年同月を下回った。

1月 乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：129,788台、前年同月比 -20.7%

普通乗用車：41,293台、同 -27.7%、小型乗用車：42,010台、同 -13.9%、軽乗用車：46,485台、同 -19.4%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

1月 消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり305,523円、前年同月比（実質） -5.4%

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、2 か月ぶりに低下となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、2 か月連続で上昇となった。

1月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 42.7、前月差 1.1ポイント

1月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 48.3、前月差 + 3.4ポイント

関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 3月9日発表の2月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 47.7、前月差 + 5.0ポイント

先行き判断DI : 52.8、同 + 4.5ポイント

雇用情勢

有効求人倍率は、3 か月連続で前月を上回り、新規求人倍率は、5 か月ぶりに前月を下回った。

事業主都合離職者数は、前年同月を8 か月連続で下回り、南関東の完全失業率は前年同月と同水準であった。

1月有効求人倍率 (季節調整値) : 1.18倍、前月差 + 0.01ポイント

1月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.82倍、前月差 0.04ポイント

1月事業主都合離職者数 : 17,865人、前年同月比 0.8%

1月南関東完全失業率 (原数値) : 3.6%、前年同月と横ばい

南関東 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

公共工事

平成26年度 (平成26年4月～平成27年1月) の累計公共工事請負金額は、10 か月連続で前年同期を上回った。また、単月でみた公共工事請負金額は、2 か月ぶりに前年同月を下回った。

平成26年度 (平成26年4月～平成27年1月) の累計公共工事請負金額 : 3兆8,556億円、前年同期比 + 1.9%

1月公共工事請負金額 : 2,146億円、前年同月比 16.8%

住宅着工

新設住宅着工戸数は、給与住宅が前年を上回ったものの、持家、貸家、分譲住宅が前年を下回ったことから、11 か月連続で前年同月を下回った。

1月新設住宅着工戸数 : 34,197戸、前年同月比 14.0%

消費者物価

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、21 か月連続で前年同月を上回った。

国内企業物価指数 (全国) は、4 か月連続で前月を下回った。

1月消費者物価指数 関東・生鮮食品を除く総合 : 102.4、前年同月比 + 2.3%

関東 : 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

1月国内企業物価指数 全国 : 103.3、前月比 1.3%、前年同月比 + 0.3%

(総括判断)

一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	一部に弱さがみられるものの、引き続き持ち直している。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は、前年を下回っているものの、スーパー販売額は、食料品を中心に前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、コーヒーなどのカウンター商品を中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回って推移している。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
生産活動	持ち直している。	生産を業種別にみると、輸送機械など一部に弱さが残るものの、生産用機械、食料品などでは持ち直している。
設備投資	26年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比0.6%、非製造業では同1.1%の減少見込みとなっており、全産業では同0.9%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	完全失業率は前年を下回っている。 有効求人倍率は、新規求人数の増加などから上昇している。
住宅建設	引き続き前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。	前払金保証請負金額をみると、市区町村は前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、都県は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
企業収益	26年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)で26年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比2.9%の減益見込み、非製造業では同0.3%の増益見込みとなっており、全産業では同1.1%の減益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で引き続き「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(26年10～12月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、全産業で引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

(総括判断)

一部に弱さがみられるものの、回復の動きが続いている。

(今回のポイント)

個人消費は、一部に弱さが残るものの、回復の動きが続いている。

生産活動は、持ち直している。

設備投資は、26年度は増加見込みとなっている。

雇用情勢は、緩やかに改善している。

住宅建設は、引き続き前年を下回っている。

公共事業は、底堅く推移している。

輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。

企業収益は、26年度は減益見込みとなっている。

企業の景況感は、全産業で引き続き「上昇」超となっている。

企業倒産は、件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回っている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、引き続き世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

3 / 1 1 (日本経済新聞) 住宅ポイント、耐震化で加算

省エネ住宅の普及を促す国の「省エネ住宅ポイント」の申請受け付けが10日始まった。過去の「住宅エコポイント」に比べると対象が完成済みの新築住宅や水回りなど設備単独のリフォームにも広がり、住宅・住宅設備各社の販売促進が熱を帯びている。消費増税の影響で受注が低迷するなか、各社は自前のサービス上乗せで受注拡大を目指す。

3 / 1 2 (日本経済新聞) 行政効率化、民間目線で

政府は11日、経済財政諮問会議を開いた。公共サービスの効率化に向け、民間議員は国の機関や自治体、第三セクターなどに改善策を指南する民間企業や専門家による改善チームをつくるべきだと提言した。医療や公共事業の分野では、政府や自治体と企業が連携し、支出抑制につながる仕組みを整えるべきだと強調した。

3 / 1 3 (日本経済新聞) 地方私大の再編支援

少子化に伴う学生数の減少を見据え、文部科学省は地方の私立大学の再編支援に乗り出す。他大学との統合や学部などの合併などに取り組む大学への財政支援を、2015年度から拡充する。特に地方の中小私大の半数は赤字で経営は苦しい。文科省は、再編によって大学の体力を保持し、地方で大学教育を受ける機会の確保を目指す。

3 / 1 4 (日本経済新聞) 派遣、活用しやすく

政府は13日、派遣社員に同じ仕事を任せる期間の制限を事実上なくす労働者派遣法の改正案を閣議決定し、国会に提出した。企業は派遣社員を活用しやすくなる。同時に派遣社員が雇用上の不利益を被らないように、派遣会社に対して派遣社員が期間終了後も働き続けられるように対応することを義務づけた。

3 / 1 5 (日本経済新聞) 地方創生へ休眠特許活用

政府は地方創生を後押しするため、大企業や大学などが取得していても使われないままの「休眠特許」を地方の中小企業が活躍しやすくする仕組みづくりに乗り出す。自治体や中小企業支援団体が休眠特許に詳しい専門員を配置する場合に財政支援を検討する。

3 / 1 7 (日本経済新聞) 地方創生、知恵競う

政府が緊急経済対策の目玉として2014年度補正予算に盛った総額4200億円の地方創生の新たな交付金について、各自治体の提案がほぼ出そろった。地元空港の利用者にクーポン券を無料で配ったり、子どもの医療費の窓口負担をゼロにしたりするなど地域振興に知恵を競う。従来型のプレミアム付き商品券も目立ち「国主導のパラマキ政策」との批判もある。政府は月内にも交付案件を正式に決める。

3 / 1 8 (読売新聞) 「攻め」の農政に転換

政府が「もうかる農業」を目指して農政を転換する。農家と関連産業が得る「農業・農村所得」を今後10年で8兆円に倍増させることができると試算し、食料自給率についてはカロリーベースの目標を初めて引き下げる代わりに、生産額ベースの目標を引き下げた。攻めの姿勢を鮮明にした形だが、貿易の自由化が進んで海外との競争が強まることを想定すると、目標の達成は容易でない。

3 / 1 9 (産経新聞) ベア、過去最高相次ぐ

平成27年春闘は18日、自動車や電機などの主要企業の集中回答日を迎えた。基本給を一律に引き上げるベースアップ(ベア)で、月額3千円以上が目立ち過去最高水準での妥結が相次いだ。主要企業のベアは2年連続。高水準のベア妥結による賃上げの動きを今後、中堅・中小企業に波及できるかが、「経済の好循環」を実現するうえでの焦点となる。

3 / 2 0 (産経新聞) 地方創生特区、仙台など3か所指定

政府は19日、国家戦略特区諮問会議を開き、地域限定で規制緩和を進める「地方創生特区」に仙台市と愛知県、秋田県仙北市の3か所を指定した。既に6地域が指定された国家戦略特区の第2弾と位置付け、大胆な規制緩和による地域経済の再生を図る狙いだ。

3 / 2 1 (産経新聞) 男性有休取得率、6倍に

政府は20日の閣議で、少子化の進展に歯止めをかけるため、平成27年から今後5年間を集中取り組み期間とする「少子化社会対策大綱」を決定した。妻の出産直後の男性の有休取得率を80%、男性の育児休業取得率を13%(25年度は2.03%)とするなどの数値目標を掲げたほか、3人以上の子どもがいる多子世帯の負担軽減や若者の結婚支援を初めて示した。

3 / 2 2 (朝日新聞) 地域格差「悪化している」29.6%

地域格差が悪化していると感じる人の割合が6年ぶりの高水準になったことが、内閣府が21日付で公表した「社会意識に関する世論調査」でわかった。景気悪化を感じる人の割合も1年前より大幅に増えた。アベノミクスによる景気回復の実感が広がらず、格差の拡大を感じる人が増えている実情が浮かび上がった。

3 / 2 3 (日本経済新聞) 地方創生追い風、ベンチャー走る

政府が掲げる「地方創生」を追い風として、自治体関連ビジネスに商機を見いだすベンチャー企業出てきた。観光振興やIT関連を中心に特徴のあるサービスを提供し、アピール力を高めたい自治体を手助けする。ベンチャー各社はより魅力的な施策を打ち出したい自治体の要望に応えることで、活躍の場を広げようとしている。

3 / 2 4 (毎日新聞) 地方創生、商品券に2483億円

政府は24日、地方創生や緊急経済対策として2014年度補正予算に計上した自治体向け交付金4200億円のうち3827億円の配分を決めた。地元の商店街などで商品券の価格を上回る商品と交換できる「プレミアム付き商品券」発行は総額1589億円。全国の97%に当たる1739自治体が発行予定で、5~6月に本格化する。

市場動向

2 / 26 (日本経済新聞) 10年債、0.335%に低下

25日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下した。前日と比べ0.040%低い(価格は高い)0.335%だった。前日の海外市場で米長期金利が低下した流れが波及した。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果を受け、需給の引き締まりが改めて意識されたことも日本国債の買いにつながった。

2 / 27 (日本経済新聞) 日経平均株価 高値更新、先高観強く

日経平均株価は反発した。再び高値を更新し、2000年4月20日以来約15年ぶりとなる高値水準を切り上げた。企業業績の拡大基調を背景に相場の先高観が強く、下値の堅さへの意識が強まるにつれて買い注文が増えた。昼休み中に先物に散発的な買いが入り、上昇に勢いがついた。

2 / 28 (日本経済新聞) 10年債、0.330%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.330%と前日から0.010%低下(価格は上昇)した。日銀が実施した国債買い入れオペ(公開市場操作)の結果が、需給の引き締まりを示したとの見方から買いが優勢になった。

3 / 3 (日本経済新聞) 円続落、119円84~85銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=119円84~85銭と、前週末に比べ56銭の円安・ドル高だった。予想を上回る米経済指標を受けて米景気の回復観測が広がり、円売り・ドル買いが優勢になった。前週末の海外市場の流れを引き継いだ。

3 / 3 (日本経済新聞) 10年債、0.345%に上昇

2日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.345%と前週末から0.015%上昇(価格は下落)した。財務省が実施する10年物国債の入札を3日に控え、持ち高調整を目的とした売りが優勢になった。

3 / 4 (日本経済新聞) 長期金利が急上昇

長期金利が3日、一時急上昇した。財務省が同日実施した10年物国債の入札結果が2月に続き、市場の予想を大きく下回るほど不調だったためだ。ただ利回りが一定の水準まで上がると買いが入り、金利の上昇にブレーキがかかった。10年債入札の不調を受けても、今後も金利上昇が続くという見方は少ない。

3 / 5 (日本経済新聞) 日経平均株価続落、利益確定売り優勢

日経平均株価は続落。下げ幅が100円を超えたのは2月5日以来ほぼ1か月ぶり。前日の欧米株が調整したこともあり、高値警戒感のあった銘柄を中心に利益確定売りが広がった。短期的な加熱感が支配的なうえ、米国で注目度の高い統計発表などを控え、ひとまず持ち高を整理する目的の売りが出た。

3 / 7 (読売新聞) 株終値1万9000円迫る

6日の東京株式市場は買いが強まり、日経平均株価(225種)の終値は前日比219円16銭高の1万8971円ちょうどと、2000年4月以来の1万9000円台に迫った。企業業績に対する期待が高まっているうえ、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和などをきっかけに世界経済への明るい見方が広がった。

3 / 7 (日本経済新聞) 10年債、0.385%に低下

6日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日比0.015%低い0.385%で取引を終えた。日銀が実施した4本の国債買い入れオペ(公開市場操作)で、応札額を落札額で割った応札倍率が残存期間の長いもので下がった。このため、市場の良好な需給環境が意識され、債券先物などの買いを誘った。

3 / 10 (日本経済新聞) 日経平均株価、3営業日ぶり反落

日経平均株価は3営業日ぶりに反落した。終値は前週末比180円45銭(0.95%)安の1万8790円55銭だった。前週末に米株式相場が下落した流れを引き継いで軟調だった。前週末発表の2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善となり、早期の米利上げ観測が浮上した。円安・ドル高で下げ幅を縮小する場面もあったが積極的な買いにはつながらなかった。

3 / 10 (日本経済新聞) 円続落、120円87~89銭

円相場は3日続落した。午後5時時点では1ドル=120円87~89銭と、前週末比77銭の円安・ドル高だった。米雇用情勢の楽観的な見通しと2015年央以降の米利上げ観測を背景に円を売りドルを買う動きが続いた。国内輸入企業による円売り・ドル買いも出た。半面、日経平均株価が大幅に下げたため、相対的にリスクが低い通貨とされる円に買い戻しが入る場面もあり、円は底堅さも見られた。

3 / 10 (日本経済新聞) 10年債、0.430%に上昇

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇(価格は下落)した。前週末比0.045%高い0.430%で取引を終えた。良好な内容だった2月の米雇用統計を受けた前週末の米国債相場の大幅安が波及し、日本国債も先物主導で売られた。日銀による国債買い入れオペ(公開市場操作)の通知がなかったことも債券売りを促した。

3 / 11 (日本経済新聞) 「円安=株高」崩れる

株式相場と為替相場の連動性が薄れている。10日の東京市場では一時、1ドル=122円台まで円安が進むなかで日経平均株価は続落した。日本株を動かす投資家が代わったことに加え、過度なドル高への警戒感も浮上する。輸出企業の業績改善につながるとしてアベノミクス相場で定着していた「円安=株高」の構図が崩れつつある。

3 / 1 2 (産経新聞) 1ドル122円、7年8か月ぶり

10日の東京外国為替市場で、円相場は一時1ドル=122円台前半に続落した。平成19年7月以来、約7年8か月ぶりの円安水準。経済が好調な米国で早期の利上げ観測が広がる中、ドルを買う動きが加速した。6日に発表された2月の米雇用統計が市場予想を上回り、米国では6月にも政策金利が引き上げられるとの見方が広がっている。一方、日本では大規模な金融緩和が当面続くとみられており、日米の金利差を意識した円売りドル買いが優勢となった。

3 / 1 1 (日本経済新聞) 長期金利が急上昇

長期金利が3か月半ぶりの水準に急上昇した。財務省が10日実施した流動性供給入札の結果が低調に終わったことがきっかけだ。午後に入り日経平均株価が下落に転じて、安全資産の国債を買う動きは少なかった。金利の乱高下が一段と深刻になっている。

3 / 1 3 (日本経済新聞) 日経平均株価、先物主導で大幅続伸

日経平均株価は大幅続伸した。終値は前日比267円59銭(1.43%)高の1万8991円11銭で、2000年4月19日以来、約15年ぶりの高値を付けた。大手企業の賃上げ方針が明らかになり、投資家の景況感が改善。株価指数先物に買いが入って相場を押し上げた。良好な株式需給などと合わせてリスクをとりやすい展開となったことも追い風となった。

3 / 1 3 (日本経済新聞) 10年債、0.380%に低下

12日の国内債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.380%と前日から0.030%低下(価格は上昇)した。午後に入り投資家のまとまった買い注文が入った。四半期ごとの国債大量償還を来週に控えて、幅広い銘柄が買われた。

3 / 1 4 (毎日新聞) 東証終値、1万9000円台

日経平均株価は13日、前日比263円14銭高の1万9254円25銭で取引を終え、約15年ぶりの高値水準となった。世界的な金融緩和の連鎖に欧州が加わり、あふれた投資資金が日本株を押し上げた。利上げ時期を巡り波乱要素を抱えた米国、ギリシャの財政問題がくすぶる欧州などに比べ、マイナス材料が少ない日本経済の底堅さが評価された形だ。市場には早期の2万円台乗せに期待が高まる一方で、予想を超えた上昇相場の反動を心配する声も根強い。

3 / 1 4 (日本経済新聞) 10年債、0.405%に上昇

13日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは上昇し、前日と比べて0.025%高い(価格は安い)0.405%となった。日経平均株価が大幅に上昇したことを受け、投資家の運用リスクを取る姿勢が強まり、「安全資産」とされる日本国債が売られた。

3 / 1 8 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、賃上げなど好感

日経平均株価は反発し、2000年4月14日以来ほぼ15年ぶりの高値水準を付けて取引を終えた。国内大手企業の賃上げ報道が相次ぎ、個人消費の回復につながるとの期待が強まったうえ、資本効率の向上を目指す企業の取り組みを評価した買いが続いた。

3 / 1 8 (日本経済新聞) 10年債、0.410%に低下

17日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは低下(価格は上昇)した。前日比0.010%低い0.410%で取引を終えた。前日の米債券高が波及し高く始まった。18日実施の20年債入札への警戒感から売りが出る場面はあったが、下値では押し目買いが相場を支えた。日銀が金融政策の現状維持を決めたことは「想定通りの結果」との見方から反応は薄かった。

3 / 1 9 (日本経済新聞) 日経平均株価 訪日客好調、買い呼び込む

日経平均株価は続伸し、2000年4月14日以来ほぼ15年ぶりの高値を更新した。午後政府観光局が公表した2月の訪日外客数(推計値)が月間で過去最高になったことで投資心理が上向き、大引けにかけて水準を切り上げた。

3 / 1 9 (日本経済新聞) 10年債、0.365%に低下

18日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは低下した。前日と比べて0.045%低い(価格は高い)0.365%だった。前日の米債券相場が上昇した流れを受け、買いが先行した。

3 / 2 4 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、先高観が強まる

日経平均株価は続伸した。終値は2000年4月14日以来、約15年ぶりの高値を付けた。前週末の欧米株高を好感した。3月期末の権利付き最終売買日を控えた配当権利取りなどの買いも相場上昇を支えた。朝方は主力株を中心に買いが先行した。相場の先高観が強まったことで、売り方が買い戻しに動いた結果、日経平均先物6月物に断続的な買いが入った。アジアの株式相場が堅調に推移したことも追い風だった。

3 / 2 4 (日本経済新聞) 円反発、120円07~08銭

円相場は反発した。午後5時時点では1ドル=120円07~08銭と、前週末20日の同じ時点と比べて73銭の円高・ドル安水準で推移した。朝方から、円買い・ドル売りが先行した。米国が将来的に利上げに踏み切ったとしても、その後しばらくは緩和的な金融政策が継続されるとの思惑から、円を買いドルを売る動きが優勢だった前週末の海外市場の流れを引き継いで始まった。

3 / 2 4 (日本経済新聞) 10年債、0.310%に低下

長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは低下した。前週末20日と比べて0.015%低い(価格は高い)0.310%だった。一時0.300%と、約1か月半ぶりの低水準を付けた。前週末に欧米の長期金利が低下したことを映した。

景気・経済指標関連

2 / 27 (日経流通新聞) スーパー、1月1.7%減収

日本チェーンストア協会がまとめた1月の全国スーパー売上高(既存店ベース)は前年同月比1.7%減で、10か月連続のマイナスとなった。全店ベースの総売上高は1兆1053億円。昨年4月の消費増税以降、個人消費の回復は足取りが重く、特に衣料品などが振るわなかった。一方、相場高もあり食料品の売り上げは堅調だった。

2 / 27 (毎日新聞夕刊) 家計消費、10か月連続減

総務省が27日発表した1月の家計調査によると、1世帯(2人以上)当たりの消費支出は28万9847円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比5.1%減少した。下げ幅は昨年12月(3.4%の減少)よりも悪化し、昨年4月の消費増税や円安による消費低迷の影響が長引いている。前年同月を下回るのは10か月連続で、東日本大震災の影響があった2011年3~11月の9か月連続を上回った。

2 / 27 (読売新聞夕刊) 鉱工業生産、4%増

企業の生産活動に明るさが広がってきた。経済産業省が27日発表した1月の鉱工業生産指数(速報値、2010年=100、季節調整済み)は前月より4.0%高い102.6となり、2か月連続で上昇した。基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」で据え置いたが、経産省は「東日本大震災前の水準まで持ち直してきている」としている。

2 / 27 (日本経済新聞夕刊) 求人倍率横ばい、1.14倍

厚生労働省が27日まとめた1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍と、前月と同じだった。22年9か月ぶりの高い水準を保った。企業の求人は伸びており、人手不足が続いている。総務省が同日まとめた完全失業率は3.6%と前月より0.2ポイント上がった。より良い条件の仕事への転職を目指して職を離れる人が増えたためだ。

2 / 28 (日本経済新聞) 地価上昇、最多の125地区

地価の上昇が続いている。国土交通省が27日発表した1月時点の地価動向報告によると、3か月前から地価が上昇したのは125地区と過去最多を更新。下落は前回調査の10月時点に続いてゼロだった。地価上昇期待や低金利を背景に、活発な不動産取引が続いていることを裏付けた。

3 / 2 (朝日新聞夕刊) 企業の設備投資2.8%増

2014年10~12月期の企業の国内の設備投資額(金融・保険業をのぞく)は、前年の同じ時期と比べて、2.8%増の9兆7080億円だった。7四半期連続の増加だが、伸び幅は前期(7~9月)の5.5%増を下回った。設備投資の産業別内訳は製造業が8.0%増。医薬品の生産能力を増やした化学、工場の生産自動化システム導入や自動車関連が好調だった電気機械などの業種が伸びた。非製造業は0.3%増で、7四半期続けて伸びた。サービス業や運輸・郵便業などが増えた。

3 / 3 (読売新聞) 百貨店「春節」に沸く

百貨店大手4社が2日発表した2月の売上高(速報)は、全社が前年同月の実績を上回った。4社の前年超えは、昨年4月に消費税率が引き上げられてから初めてとなる。中国の旧正月にあたる「春節」商戦が好調で、特需に沸いた格好だ。

3 / 4 (産経新聞) 実質賃金1.5%減

厚生労働省が3日発表した1月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、基本給や残業代、賞与などすべての給与を合わせた1人当たりの現金給与総額は前年同月比1.3%増の27万2779円と11か月連続で増加した。円安の進展などで輸出企業を中心に業績が回復し、賃上げが進んだ。

3 / 5 (毎日新聞) ガソリン3週間連続上昇

経済産業省が4日発表した2日時点のレギュラーガソリンの全国平均小売価格は、1リットル当たり139円30銭と3週間連続で値上がりした。2月以降の原油価格の下げ止まり傾向を受け、石油元売り各社がガソリンスタンドへの販売価格を引き上げているためだ。今後原油価格の反転上昇が鮮明になれば、ガソリン価格は春にも145円前後に値上がりするとの見方があり、家計や物流業者に逆風になりそうだ。

3 / 6 (日経流通新聞) 中小景況感、2月4.2ポイント改善

中小企業の景況感が改善している。日本商工会議所がまとめた2月の中小企業の景況感(業況DI)は前月比4.2ポイント改善した。原油安の恩恵が幅広い業種に広がるうえ、円安で輸出企業の堅調が続く。また中国の春節を迎え、都市部を中心としたインバウンド需要も小売業やサービス業の景況感回復を後押しした。ただ、地方ではコスト増加分の価格転嫁が進まず、個人消費の弱さもあって苦戦が続く。

3 / 7 (産経新聞) 景気、2か月連続改善

内閣府が6日発表した1月の景気動向指数(速報値、平成22年=100)は、景気の現状を示す一致指数が前月比2.4ポイント上昇の113.0で、2か月連続で上昇した。乗用車など耐久消費財や建設財などの出荷増が寄与した。基調判断については、景気が回復局面に入った可能性がある「改善を示している」で据え置いた。

3 / 8 (読売新聞) 「ネットで買い物」27%

総務省は、家計がネットを使ってどれだけ買い物したのか詳しい調査を今年から始め、1月は全世帯の27.8%がネットで買い物したことがわかった。利用した世帯でみると、使った金額は平均3万1757円で、支出全体の8.4%がネット経由だった。使い道では、鉄道や航空運賃、宿泊費などの「旅行関係費」が19.5%で最も多く、「食料」が15.9%、「衣類・履物」が12.5%で続いた。「食料の割合が予想以上に高く、日常的にネットで買う人が増えている」としている。

3 / 1 0 (朝日新聞) GDP、14年はマイナス

2014年通年の国内総生産(GDP)の実質成長率は、前年と比べて0.03%減だった。マイナス成長は、東日本大震災が起きた11年以來、3年ぶり。消費回復の遅れが、企業の設備投資の足を引っ張る構図が鮮明になっている。成長率を押し下げたのは、企業がどんどん設備投資をする動きになっておらず、在庫を減らすことを優先しているためだ。とくに10~12月期の設備投資は1次速報でみると4~6月期以降のマイナスから抜け出せなかった。下げ幅は縮小したとはいえ、消費税の増税以降は、企業が投資を増やす動きは見えない。

3 / 1 1 (日本経済新聞) 外国人消費、実質1.6兆円

内閣府がまとめた国内総生産(GDP)統計によると、2014年は外国人による日本での消費額は物価の動きを除いた実質で約1兆6千億円となり、前年に比べて31.0%増えた。日本を訪れる外国人が急増したことなどで3年続けて3割を超える伸び率となった。外国人の消費が統計上の日本の輸出を伸ばす力の一つになってきた。

3 / 1 2 (日本経済新聞) 機械受注、残高は最高

内閣府が11日公表した1月の機械受注統計によると、機械メーカーの受注残高(船舶を除く)は前月比0.3%増の23兆9117億円で、比較できる2005年度以降で最高になった。国内の非製造業者や海外からの受注が後押しした。受注の増加に対応するため生産能力を高める投資に踏み切る機械メーカーもあり、景気の押し上げにつながる可能性がある。

3 / 1 3 (毎日新聞) 2月消費者心理、改善

内閣府が12日発表した2月の消費動向調査によると、消費者心理を示す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月から1.6ポイント上昇して40.7となり、3か月連続で改善した。「暮らし向き」など指数を構成する4項目すべてが改善しており、内閣府は基調判断を前月の「下げ止まりの動き」から「持ち直しの動きがみられる」に引き上げた。上方修正は昨年12月以来2か月ぶり。

3 / 1 7 (日本経済新聞) 設備の稼働率、急上昇

企業が持つ生産設備の稼働率が上がっている。経済産業省の統計によると、今年1月は稼働率を示す指数が2014年1月以來の高さになり、消費増税前の駆け込み需要があった時に近づいた。輸出が持ち直し、機械や電子部品の生産が伸びたためだ。企業が投資を控えてきたため、古い設備も増えている。好業績を追い風に設備投資に動く企業が増えてきそうだ。

3 / 1 8 (日経流通新聞) 卸売業倒産、5か月ぶり増

円安などによる仕入れ価格上昇や消費の回復がもたついたのが響き、卸売業や一部の小売業で倒産が増えている。東京商工リサーチがまとめた2月の倒産状況によると、全体の倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比11.5%減の692件となり、5か月連続で前年同月を下回った。ただ産業別では卸売業が10.2%増の118件となり、5か月ぶりに増加。小売業では衣料品関連の倒産が目立った。

3 / 1 8 (読売新聞夕刊) 貿易赤字半減、4246億円

財務省が18日発表した2月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4246億円の赤字で、前年同月(8061億円の赤字)から赤字幅は大きく縮小した。赤字は32か月連続で、最長を更新した。財務省は「3月は春節の影響が残って中国などからの輸入は減るだろう」と見通しを述べている。

3 / 1 9 (毎日新聞) 商業地7年ぶり、公示地価横ばい

国土交通省が18日発表した今年1月1日時点の公示地価は、商業地の全国平均で7年ぶりにマイナスを脱し、前年比で横ばいとなった。住宅地は0.4%下落したが下落幅は0.2ポイント縮まり、5年連続で下げ幅が縮小した。昨年は3大都市圏の平均が6年ぶりに上昇に転じ、大都市圏を中心に上昇局面に入ったが、今回は札幌、仙台、広島、福岡の「地方中枢都市」で、住宅地が1.5%上昇、商業地も2.7%上昇と3大都市圏の上昇幅を上回った。景気の持ち直しで、住宅購入や大規模再開発の機運の盛り上がり、都市圏から地方都市に波及しつつある。

3 / 2 0 (朝日新聞) 百貨店の売上高、増税後初の増加

日本百貨店協会が19日発表した2月の全国百貨店売上高(既存店)は前年同月を1.1%上回り、昨年4月の消費増税後、初めてプラスになった。春節と呼ばれる中華圏の旧正月があり、連休を利用して日本を訪れた客が増えたことが売り上げを押し上げた。

3 / 2 1 (朝日新聞) 大卒の内定率86.7%

今春卒業予定の大学生の就職内定率(2月1日現在)は前年同期を3.8ポイント上回る86.7%で、4年連続で改善された。文部科学省と厚生労働省が20日発表した。リーマン・ショックの影響が本格化する前の2009年(86.3%)とほぼ同じ水準だった。

3 / 2 2 (日本経済新聞) 解雇・雇い止め、最少の47万人

解雇や雇い止めが減っている。総務省の労働力調査によると、2014年の完全失業者のうち、解雇や雇い止めなど勤め先の都合で前の仕事を辞めた人は47万人と前年より14万人減り、比べられる02年以降では最も少なくなった。景気回復で企業の倒産が減ったうえ、新たな人手を雇うのが難しいことが背景だ。企業が人材を長くつなぎとめようとする動きが広がっている。

3 / 2 3 (読売新聞) スーパー売上高0.8%減

日本チェーンストア協会が23日発表した全国スーパーの2月売上高は9718億円で、開業して一年以上たつ店舗を集計した「既存店ベース」で前年同月比0.8%減だった。前年実績割れは、消費税率が8%上がった2014年4月以降、11か月連続となる。

地域動向

2 / 2 6 (埼玉新聞) 景況感、4期ぶり改善

埼玉りそな産業経済振興財団が県内企業を対象に1月中旬に実施した企業経営動向調査によると、国内景気に対する見方はB S I (「上昇」から「下降」を引いた企業割合)はマイナス5となり、前回調査(2014年10月)から13ポイント改善した。改善は4期ぶり。同財団は「原油価格の下落で燃料コストが下がり、消費増税の影響も薄らいでいることから、景気は回復基調にあるとの見方が広がっている」とみている。

2 / 2 7 (読売新聞) クリテリウム、効果28億円

さいたま新都心で昨年10月に開かれた自転車ロードレース「2014ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の実行委員会が26日、さいたま市の大宮区役所で開かれ、市はクリテリウムの収支が535万円の黒字で、約28億5600万円の経済効果があったと報告した。来年度は10月下旬頃の開催をメドに準備を進めることを明らかにした。

2 / 2 7 (日本経済新聞) 川越の外国人客、過去最多

「小江戸」と呼ばれ埼玉県内有数の観光都市である川越市の2014年の外国人観光客数が、前年比7割増の7万7000人と過去最多を更新した。円安に加え、大型イベントが好天に恵まれたことも追い風となった。2020年の東京五輪で同市がゴルフの会場になるのをにらみ、市は公衆無線LAN「Wi-Fi」導入を進めるなど、外国人誘客の環境整備を加速する。

2 / 2 8 (埼玉新聞) 神川の工場をNEC閉鎖へ

NECは27日、神川町と長野県伊那市にあるグループの2工場を2017年3月末までに閉鎖すると発表した。生産拠点を集約し、国際競争力を高める狙いがある。閉鎖するのは、いずれもNECの全額出資子会社である埼玉日本電気と長野日本電気の工場。埼玉では携帯電話や消防無線機器などを生産し、長野は車載機器や医療機器などを手掛けている。埼玉の従業員約500人はグループ内の生産拠点に移す計画だが、具体的な配置先は決まっていない。2工場閉鎖後も、携帯電話や車載機器などの生産は継続する。

3 / 2 (読売新聞) ふるさと納税、最多1万8115件

2014年に県内市町村に寄せられたふるさと納税は、前年比3.6倍の1万8115件で、寄付額は473万円増の3億2828万円に上り、共に過去最大となったことが県への取材でわかった。寄付した人に贈る特産品などの特典を充実させた自治体に寄付が集中しており、4月から新たに特典を設ける自治体が見られるなど、特典による寄付者の「囲い込み」が激化しそうだ。

3 / 3 (埼玉新聞) ラグビー19年W杯、熊谷開催決まる

ラグビーの2019年ワールドカップ(W杯)日本大会の開催地が2日、アイルランド・ダブリンで行われた「W杯リミテッド」の理事会で決定し、県と熊谷市が立候補した県営熊谷ラグビー場が選ばれた。開催地には国内15地域が立候補していた。アジア初開催となるW杯日本大会は19年9～10月、20チームが参加して開かれ、同年完成予定の新国立競技場は開幕戦と決勝が行われることが既に決まっている。

3 / 4 (産経新聞) プレミアム商品券、多種多様

国の「地域消費喚起・生活支援型」交付金を活用して、県内の全63市町村は平成27年度にプレミアム付き商品券の発行を予定している。50自治体が県の補助を上乗せしてプレミアム率を30%に設定する見通しで、25%が1自治体、20%が12自治体となっている。県も単独で同交付金などを用いてプレミアム率20%の農産物商品券や同25%の観光券を夏頃に発行する方針で、26年度補正予算案に総額50億9200万円を計上した。

3 / 5 (日本経済新聞) 埼玉高速鉄道、延伸900億円

さいたま市は4日、埼玉高速鉄道(地下鉄7号線)の浦和美園駅から東武野田線岩槻駅への延伸計画について、事業費が2011年度の試算を100億円超上回る約900億円になるとの見通しを示した。建設資材や人件費の上昇、昨春の消費増税を反映した。浦和美園駅周辺の定住人口は目標を上回るペースで増加していることも明らかにした。

3 / 6 (埼玉新聞) 県内倒産、過去10年最少31件

東京商工リサーチ埼玉支店が5日発表した2月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は、前年同月比6.06%減の31件だった。過去10年では最少で、5か月連続前年同月を下回るなど、低水準が続いている。負債総額は24.60%減の47億8200万円。件数の減少などが総額を押し下げた。

3 / 8 (埼玉新聞) 2月県推計人口、2か月連続減少

県は、2月1日現在の推計人口を発表した。総数は723万9072人で、前月に比べ741人減と、2か月連続で減少した。人口増減の内訳は、自然増減が2046人の減少(出生5332人、死亡7378人)、社会増減は1305人の増加(転入1万2818人、転出1万1513人)。1月中の県内市町村間移動人数は938人減。さいたま市から川口市へ移った238人が最多だった。

3 / 9 (日経流通新聞) バス3社の運行情報集約

埼玉県は県内バス路線の使い勝手向上に乗り出す。バス会社3社の運行情報を「オープンデータ」として集約。民間企業にアプリ開発などを促すほか、バス停でスマートフォンに次のバスの到着時刻を表示するシステムの導入も進める。官民連携でバス路線の利便性を高め、高齢者らに使ってもらおう狙いだ。

3 / 1 0 (読売新聞) 企業の休廃業・解散、1183社

2014年の県内企業の「休廃業」「解散」は前年比15.9%増の1183社で、2005年以降の10年間で最多だったことが、東京商工リサーチ埼玉支店のまとめでわかった。円安・ドル高による原材料価格の上昇で経営状態が逼迫したり、後継者がいなかったりして、事業の継続を断念するケースが多いという。

3 / 1 1 (日本経済新聞) 街角景気50超に

内閣府が9日発表した2月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(1都3県)の現状判断指数(DI)は前月比4.4ポイント上昇の50.2だった。3か月連続で改善し、好不況の分かれ目とされる50を7か月ぶりに上回った。株価上昇や燃料価格下落などが追い風となっている。全国のDIは4.5ポイント上昇の50.1だった。

3 / 1 1 (日本経済新聞) 県内新車登録14%減

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は、前年同月比14%減の1万5713台だった。昨年の消費増税に伴う駆け込み需要からの反動減が続いている。7か月連続で前年実績を下回った。同協会は「反動減の影響を受けているが、1月よりは上向いている」としている。

3 / 1 3 (埼玉新聞) 景況感の下降超幅拡大

関東財務局が12日発表した埼玉県の1~3月期の埼玉県の法人企業景気予測調査によると、全産業の景況判断指数(BSI)はマイナス11.9となり、昨年10~12月期のマイナス2.9より下降超幅が拡大した。マイナスは4期連続。細田隆局長は「輸入食品などの仕入れ価格が上がっていることが影響している」とみている。

3 / 1 3 (産経新聞) 県、イオンと久喜に大規模農場

県と流通大手イオングループは平成27年度、久喜市で大規模トマト農場の建設を始める。ハウス内の室温や光合成に必要な二酸化炭素の濃度などをコンピューター端末で管理・制御するICT(情報通信技術)を活用して好適環境を維持し、年間を通じて安定した収穫が可能な栽培技術を採用。28年春から生産を開始し、従来の4倍以上の収穫を見込む。県は品質や収量が最も高まる生産技術を検証し、蓄積したノウハウを県内農家に普及して県産トマトのブランド化を目指す。

3 / 1 4 (読売新聞) 県予算修正案を可決

県議会は13日、事業費を組み替えた総額1兆8290億円の2015年度一般会計当初予算案の修正案を自民党の賛成多数で可決した。修正案は、利根川堤防にメガソーラーを設置することに向けた調査費2143万円を削除し、予備費に付け替えるという内容だった。国が河川堤防への設置に慎重な姿勢を示していることなどを理由に、自民党県議が11日の予算特別委員会で修正案を提出、可決された。

3 / 1 4 (日本経済新聞) 外国人の来院に弾み

埼玉医科大学国際医療センターは、外国人が海外で病院探しの際に参考にする米国の国際医療認証機関「JCI」の認証を取得した。国内の大学病院による認証取得は初という。国際的な基準を満たす医療機関であることをアピールし、2020年の東京五輪の選手らの受け入れや、外国人が治療目的で訪れる医療ツーリズムに備える。

3 / 1 5 (読売新聞) 県内の企業立地、好調

県は、2014年度第3四半期(10~12月)の企業立地件数が26件だったと発表した。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が15年度中に全面開通し、県内の利便性がさらに高まることなどから企業立地は好調だった。13年4月からの立地件数は154件となり、「チャンスメーカー埼玉戦略」を打ち出す県が13~15年度の3年間で目指していた150件を1年9か月で達成した。

3 / 1 8 (産経新聞) 県施設の半数、築30年経過

県が保有する庁舎や警察施設、県立学校など公共施設9148棟の約半数が築30年を経過していることが17日、分かった。県の資産で、維持管理や建て替えにかかる費用が30年後には現状の約2倍になることも判明。県は今月中に、新規施設整備の抑制方針などをまとめた「県有資産総合管理方針」を策定する。

3 / 1 9 (朝日新聞) ベトナムの工業団地、県が「レンタル区画」

県が中小企業の海外進出を後押しする事業に乗り出す。ベトナムの工業団地に県内企業向けの区画を確保し、割安な賃料で貸す。いわば「レンタル工場」だ。安い人件費を生かして製品の競争力を高め、アジアでの販路拡大にもつなげてもらう狙いだ。りそなグループが融資などで協力する。

3 / 2 0 (埼玉新聞) 県医療審議会、順大病院の進出承認

県の新たな病院の整備計画について協議する県医療審議会が19日、さいたま市内で開かれ、順天堂大学から提出されていた病院事業を採用した。さいたま市緑区と岩槻区にまたがる土地に大学院医学研究科を併設した一般病床800床の大規模な病院が進出する。2018年度に着工し、20年度の完成を予定している。

3 / 2 2 (埼玉新聞) 「ウエスタ川越」完成

川越市新宿町の川越駅西口に整備が進められていた複合拠点施設「ウエスタ川越」の完成記念式典が21日開かれた。約1700人が収容できる大ホールや、市民活動生涯学習施設など県と川越市の各機関が入る建物に、生活密着型商業施設「ユニクス川越」が併設。商業施設はすでに営業しており、県や市の施設は23日から順次、開業する。

3 / 2 3 (埼玉新聞) 県内企業「賃上げ予定」53%

ぶぎん地域経済研究所の調べによると、県内企業の53.4%がこの春に賃上げを予定していることが分かった。一方で賃上げを行わなかったり、「未定」の割合が前年度より増えるなど、「賃上げに慎重に取り組んでいるとみられる」と分析している。1人当たりの平均賃上げ予定額は5093円で、賃上げ率は2.07%。ともに前年度より増加が見込まれている。

3 / 2 5 (日本経済新聞) 農業大学校、熊谷に移転

埼玉県は4月、県農業大学校を熊谷市に移転する。これまで使っていた鶴ヶ島市の校舎が老朽化したため、新校舎を整備して教育環境を充実させる。県は移転後の農業大学校で農業事業者が生産から加工、販売まで手掛ける6次産業化に関する教育分野を強化したり、大学との連携を進めたりする方針だ。

(3) 今月の経済用語豆知識

コンセッション

国や自治体が空港や上下水道などの公共施設を持ったまま、運営する権利を民間事業者に売却するしくみ。運営権を得た事業者は料金を設定して利用者から徴収し、事業運営に充てる。経営効率化や新事業で生み出した収益は出資者への配当金に回すことができる。公的部門の債務が膨らむなか、インフラの維持管理や更新に充てる財源としても注目されている。政府が昨年6月に閣議決定した成長戦略では、14～16年度を集中強化期間と位置づけ、計2兆～3兆円の民間委託を実施する目標を掲げた。重点分野は空港と上下水道、有料道路の計19件。事業運営にたけた人材が民営化後の新会社へ移りやすくなるように、政府は今国会にPFI（民間資金を活用した社会資本整備）法の改正案を提出する予定だ。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の雇用

平成27年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数330社）によると、26年3月末時点の「従業員数判断BSI」は全産業で「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、製造業は「不足気味」超幅が縮小し、非製造業は「不足気味」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

	26年12月末 前回調査	27年3月末 現状判断	27年6月末 見通し	27年9月末 見通し
全規模（全産業）	17.8	15.5(16.9)	8.0(9.8)	10.2
大企業	20.9	16.7(16.4)	10.6(10.4)	9.1
中堅企業	25.0	28.6(26.6)	17.5(17.2)	19.0
中小企業	14.4	10.8(13.9)	4.1(7.2)	7.7
製造業	18.3	10.6(12.2)	3.8(9.2)	9.1
非製造業	17.5	18.8(20.1)	11.0(10.3)	11.0

（注）（ ）書は前回（26年10～12月期）調査時の見通し

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成27年3月31日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

総括担当 新田

電話 048-830-2130

Email a2130@pref.saitama.lg.jp